

## 議案第15号

### 杉並区教育振興基本計画審議会条例

上記の議案を提出する。

令和2年2月12日

提出者 杉並区長 田 中 良

### 杉並区教育振興基本計画審議会条例

(設置)

第1条 杉並区の教育振興基本計画（教育基本法（平成18年法律第120号）第17条第2項の規定により定めるものをいう。次条において同じ。）を策定するため、杉並区教育委員会（以下「教育委員会」という。）の附属機関として、杉並区教育振興基本計画審議会（以下「審議会」という。）を置く。

(所掌事項)

第2条 審議会は、教育委員会の諮問に応じ、杉並区の教育振興基本計画の策定に関し必要な事項について調査審議し、答申する。

2 審議会は、前項に規定する事項に関し、教育委員会に意見を述べるができる。

(組織)

第3条 審議会は、次に掲げる者につき、教育委員会が委嘱する委員13人以内をもって組織する。

(1) 区民 2人以内

(2) 学校教育及び社会教育の関係者 6人以内

(3) 学識経験者 5人以内

2 委員の任期は、前条第1項の規定による答申が行われた日（以下「答申日」という。）までとする。

(会長及び副会長)

第4条 審議会に会長を置き、委員の互選によりこれを定める。

2 会長は、審議会を代表し、会務を総理する。

3 審議会に副会長1人を置き、会長が指名する委員をもってこれに充てる。

4 副会長は、会長を補佐し、会長に事故があるときは、その職務を代理する。  
(会議)

第5条 審議会は、会長が招集する。

2 審議会は、委員の半数以上の出席がなければ、会議を開くことができない。

3 審議会の議事は、出席した委員の過半数で決し、可否同数のときは、会長の決するところによる。

4 審議会の会議は、公開とする。ただし、審議会の議決があったときは、非公開とすることができる。

(委員以外の者の出席等)

第6条 審議会は、調査審議のため必要があると認めるときは、委員以外の者を出席させて意見を聴き、又は委員以外の者から必要な資料の提出を求めることができる。

(委任)

第7条 この条例の施行に関し必要な事項は、杉並区教育委員会規則で定める。

#### 附 則

1 この条例は、令和2年7月1日から施行する。ただし、附則第4項の規定は、答申日の翌日から施行する。

2 この条例は、答申日の翌日に、その効力を失う。

3 杉並区附属機関の構成員の報酬及び費用弁償に関する条例（昭和50年杉並区条例第31号）の一部を次のように改正する。

別表教育委員会の部に次のように加える。

|                |      |         |
|----------------|------|---------|
| 杉並区教育振興基本計画審議会 | 会長日額 | 14,500円 |
|                | 委員日額 | 12,000円 |

4 杉並区附属機関の構成員の報酬及び費用弁償に関する条例の一部を次のように改正する。

別表教育委員会の部杉並区教育振興基本計画審議会の項を削る。

(提案理由)

教育振興基本計画審議会を設置する等の必要がある。